

貸借対照表

平成30年3月31日

(金額単位：円)

科 目	資 産		負 債 ・ 純資産				
	金 額	内 訳		金 額	内 訳		
		保証業務	促進業務		保証業務	促進業務	
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産	13,154,018,528	13,152,161,441	1,857,087	I 流動負債	8,976,671,891	8,975,980,489	691,402
1. 現金及び預金	11,461,351,712	11,460,176,027	1,175,685	1. 1年以内返済予定長期借入金	8,175,400,000	8,175,400,000	
2. 有価証券	1,062,100,761	1,062,100,761		2. 前受収益	564,746,915	564,746,915	
3. 前払費用	200,676,679	200,676,679		3. 未払費用	106,505,340	106,505,340	
4. 未収収益	225,738,038	225,056,636	681,402	4. 賞与引当金	19,506,787	19,506,787	
5. 短期貸付金	420,000	420,000		5. その他流動負債	110,512,849	109,821,447	691,402
6. その他流動資産	203,731,338	203,731,338		II 固定負債	21,124,986,428	21,124,986,428	
II 固定資産	50,389,568,767	50,389,568,767		1. 長期借入金	6,222,900,000	6,222,900,000	
1. 有形固定資産	188,606,768	188,606,768		2. 納付準備金	12,088,215,028	12,088,215,028	
建物及び構築物	252,889,382	252,889,382		3. 引当金	458,050,118	458,050,118	
減価償却累計額	△ 131,980,406	△ 131,980,406		債務保証損失引当金	52,715,088	52,715,088	
計	( 120,908,976 )	( 120,908,976 )	( )	退職給付引当金	405,335,030	405,335,030	
車両運搬具	13,752,062	13,752,062		4. 特別準備金	2,355,821,282	2,355,821,282	
減価償却累計額	△ 11,062,063	△ 11,062,063		III 特別法上の準備金	509,389,631	509,389,631	
計	( 2,689,999 )	( 2,689,999 )	( )	保証責任準備金	509,389,631	509,389,631	
工具器具備品	79,846,276	79,846,276		IV 保証債務	103,520,616,828	103,520,616,828	
減価償却累計額	△ 65,220,900	△ 65,220,900		負債合計	( ( 134,131,664,778 ) )	( ( 134,130,973,376 ) )	( ( 691,402 ) )
計	( 14,625,376 )	( 14,625,376 )	( )	(純資産の部)			
土地	50,382,417	50,382,417		1. 出資金	22,493,200,000	22,493,200,000	
2. 無形固定資産	31,122,035	31,122,035		2. 交付金	357,262,000	357,262,000	
ソフトウェア	30,491,735	30,491,735		3. 繰入金	3,962,566,007	3,962,566,007	
電話加入権	630,300	630,300		4. 準備金	4,282,274,124	4,282,274,124	
3. 投資その他の資産	50,169,839,964	50,169,839,964		5. 繰越利益金	1,156,745		1,156,745
長期預金	889,700,000	889,700,000		6. 当期利益金	243,895,674	243,886,734	8,940
投資有価証券	32,379,711,825	32,379,711,825		7. その他有価証券評価差額金	1,592,184,795	1,592,184,795	
外部出資金	2,390,433,633	2,390,433,633		純資産合計	( ( 32,932,539,345 ) )	( ( 32,931,373,660 ) )	( ( 1,165,685 ) )
差入保証金	23,187,361	23,187,361					
長期前払費用	375,909	375,909					
長期貸付金	2,880,000	2,880,000					
求償権	16,993,612,655	16,993,612,655					
求償権償却引当金	△ 2,511,434,669	△ 2,511,434,669					
計	( 14,482,177,986 )	( 14,482,177,986 )	( )				
その他資産	1,373,250	1,373,250					
III 保証債務見返	103,520,616,828	103,520,616,828					
資産合計	167,064,204,123	167,062,347,036	1,857,087	負債及び純資産合計	167,064,204,123	167,062,347,036	1,857,087

(注)

1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 償却原価法(定額法)、全部資本直入法

(2) 減価償却の会計処理の方法

①有形固定資産

定額法

②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(協会利用)については、協会内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

①求償権償却引当金

求償権の取立不能額による損失に備えるため、会計規程19条第2項により、求償権償却引当金を計上しております。

②賞与引当金

役員員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき本年度に負担すべき金額を計上しております。

③保証責任準備金

通常の予測を超えて発生する事故による損失に備えるため、会計命令第49条第2項に掲げる算式により、保証責任準備金を計上しております。

④債務保証損失引当金

債務保証の損失に備えるため、会計命令第48条により、損失負担見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

役員員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

2. 役員に対する金銭債権及び金銭債務

平成29年度末の役員に対する金銭債権及び金銭債務は、ありません。

3. 特例業務負担金の将来見込額について

法定福利費(または人件費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金を含めて計上しております。

なお、同組合より示された平成30年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は74,884千円となっております。